



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社マルマエ 上場取引所 東
 コード番号 6264 URL <https://www.marumae.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 下舞 毅 TEL 0996-68-1140
 定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	11,403	—	2,103	—	1,936	—	1,355	—
2024年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年8月期 1,410百万円 (—%) 2024年8月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	107.11	—	17.8	7.8	18.4
2024年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、2025年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度につき、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	25,423	8,151	32.1	643.76
2024年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年8月期 8,151百万円 2024年8月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	3,058	△9,708	7,875	4,252
2024年8月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	10.00	—	20.00	30.00	379	—	—
2025年8月期	—	15.00	—	25.00	40.00	506	37.3	6.6
2026年8月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		41.7	

(注) 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、2025年8月期の純資産配当率(連結)は、期末純資産額に基づいて計算しております。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,100	—	1,200	—	1,100	—	700	—	55.28
通期	17,200	50.8	2,800	33.1	2,600	34.3	1,700	25.4	134.26

（注）2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率については記載していません。

（参考）個別業績の概要

2025年8月期の個別業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	7,709	62.3	1,823	—	1,795	—	1,350	—
2024年8月期	4,749	△30.9	156	△81.8	42	△94.6	19	△97.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	106.72	—
2024年8月期	1.55	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	13,433	8,083	60.2	638.37
2024年8月期	11,464	7,163	62.5	566.10

（参考）自己資本 2025年8月期 8,083百万円 2024年8月期 7,163百万円

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社KM X、KMアルミニウム株式会社、除外 1社 （社名）—

（注）詳細は、添付資料11ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（企業結合等関係）をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	13,053,000株	2024年8月期	13,053,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期	390,706株	2024年8月期	399,162株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	12,659,260株	2024年8月期	12,649,248株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復いたしました。

当社グループの主な販売分野である半導体分野におきましては、AI用途の需要拡大を背景にロジックファウンドリや先端DRAM向けの設備投資が活発に行われる一方、NAND向けやMPU向けの設備投資は停滞いたしました。また、中国向けの設備投資は一服感が見られました。なお、半導体製造装置市場の改善が見られ始めるとともに、部品在庫の改善の動きも顕著になりました。また、FPD分野におきましては、好調だったIT機器向けのG8OLED投資に停滞感が出始めました。

これらの市場環境のなか、当連結会計年度の業績は、売上高が11,403百万円、営業利益は2,103百万円、経常利益は1,936百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,355百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業セグメントごとの概要につきましては、次のとおりであります。

(精密部品事業)

半導体分野では、上期に起こった中国向けの駆け込み需要が一段落した後も堅調な受注が続きましたが、期末には一時的な受注調整がありました。

FPD分野においても、中国向けのG8 OLED投資に一服感が出ており、期末にかけては受注が停滞いたしました。

その他分野におきましては、主だった動きはありませんでした。

費用面につきましては、当初の予想を上回る受注の増加に伴い、材料費や外注加工費などの変動費が増加いたしました。さらに、増産に向けた人材確保と既存社員への処遇改善のための給与のベースアップを実施する等、人材投資に積極的に取り組んだことで固定費は増加いたしました。

設備稼働率の上昇により原価率が改善し、棚卸が増加したうえで受注損失引当金及び棚卸評価損が19百万円減少したことにより、利益率は改善いたしました。

この結果、売上高が7,709百万円、セグメント利益は1,823百万円となりました。

(機能材料事業)

機能材料事業の販売分野であるIT器材分野におきましては、ターゲット用材料や、その他半導体装置用消耗品等の需要が堅調で、売上高は当初想定よりも上振れて推移いたしました。なお、当社の半導体用アルミターゲット材は、レガシーロジック半導体及びHBM DRAM等の先端メモリに使用されており、需要が拡大傾向です。

次に半導体装置部材分野では、主に半導体エッチング装置用の真空チャンバーを製造しておりますが、当製品は客先の過剰在庫を消化中であることから、市場の実需に対して抑制的に出荷されています。そのような背景から、半導体装置市場には停滞感が出るなかでも、当初想定程度の売上高を維持いたしました。しかしながら、市場の停滞に伴って在庫は高止まりしていることから、今後はさらに顧客在庫の整理を優先させる可能性があります。

次に基礎素材分野ですが、同分野では電解コンデンサ用材料や、ハードディスク記憶装置(HDD)用材料、あるいは小口素材販売を行っております。同分野では市場停滞に伴って需要も停滞し、売上は当初想定に比べて減少傾向で推移いたしました。

売上高については利益率の高いIT器材分野が伸長し拡大した一方、費用面におきましては、売上ミックスの改善によって、変動費は想定程度の推移にとどまりましたが、期末に一部材料の評価減や退職給付等の積み増しなど一時的な費用が70百万円発生いたしました。

これらの結果、連結を開始した4月から8月までの5か月間における売上高は3,694百万円となり、のれん償却額125百万円を控除した後のセグメント利益は385百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年セグメントの数値は相当するセグメント区分へ変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、25,423百万円となりました。

流動資産は、10,477百万円となりました。主な内容は、現金及び預金4,252百万円、売掛金2,360百万円、仕掛品1,826百万円等であります。

固定資産は、14,945百万円となりました。主な内容は、建物及び構築物2,183百万円、機械装置及び運搬具4,387百万円、土地2,503百万円、のれん4,696百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は、17,271百万円となりました。

流動負債は、4,623百万円となりました。主な内容は、買掛金1,384百万円、1年内返済予定の長期借入金1,356百万円、未払法人税等646百万円、その他流動負債821百万円等であります。

固定負債は、12,648百万円となりました。主な内容は、長期借入金12,000百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、8,151百万円となりました。主な内容は、資本金1,241百万円、資本剰余金1,964百万円、利益剰余金5,394百万円等であります。自己資本比率は32.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,252百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,058百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,935百万円、減価償却費1,053百万円を計上したこと、売上債権の増加による資金の減少288百万円、棚卸資産の増加による資金の減少431百万円、仕入債務の増加334百万円、その他流動負債の増加233百万円、法人税等の支払額255百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,708百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,499百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8,187百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、7,875百万円となりました。これは長期借入れによる収入10,840百万円、長期借入金の返済による支出2,664百万円、配当金の支払額443百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりです。

	2025年8月期
自己資本比率 (%)	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの事業に大きな影響を与える半導体及び半導体製造装置市場においてロジックファンダリおよびHBM DRAMなど先端メモリの投資の設備投資継続が見込まれる一方、MPUメーカーやNAND型メモリ向けの投資はしばらく停滞が続く見通しです。なお、2026年に入りますと、NAND型メモリ向けの投資が増加する見通しもあります。また、半導体製造用消耗品の需要は全般的に高水準が続く見通しを持っております。

このような環境のなか、現時点における翌連結会計年度(2026年8月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高17,200百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、重要な経営施策の一つとして位置づけています。

今後の利益分配に関しましては、長期的な視野に立った投資の実施とともに、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、収益性に基づく利益分配を目指し、配当金の計算は、配当性向の考えを取り入れております。なお、中期的な配当性向の目途といたしましては、当期及び新中期事業計画の期間中(2026年8月期から2028年8月期)は、35%以上

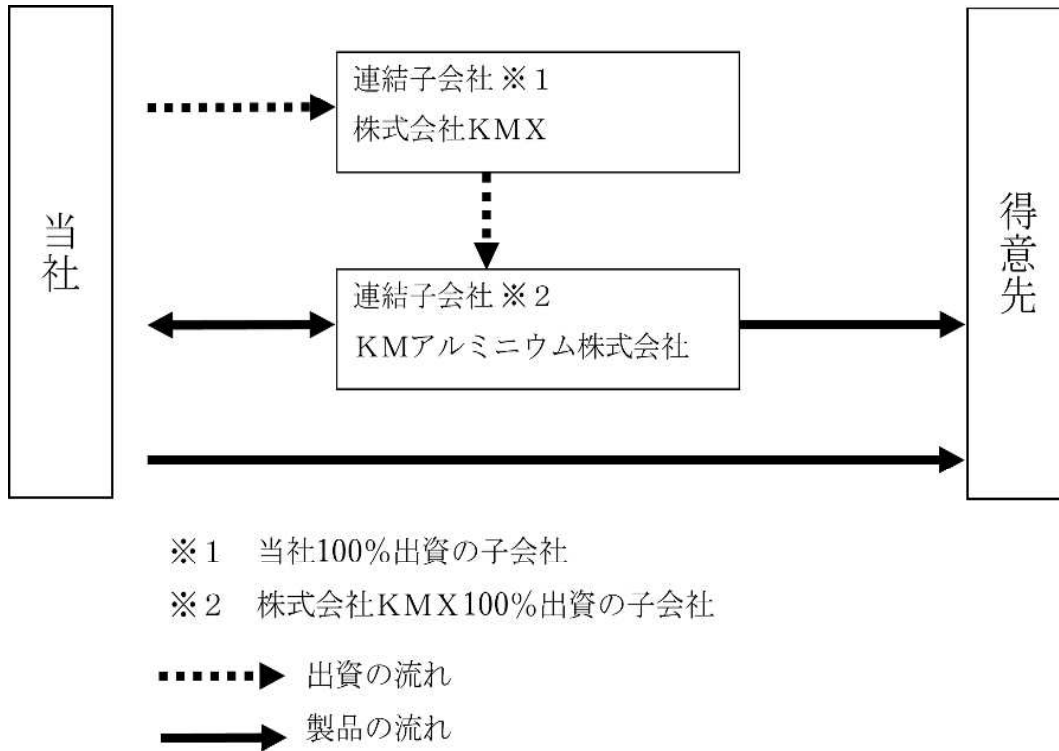
を目途とすることを目標としております。また、最終損益で損失を計上しない限りは、新中計期間は最低30円(最低中間15円、期末15円)の安定配当を行う方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を25円とし、中間配当15円と合わせて、年間配当は40円とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、中間配当28円、期末配当28円の合計56円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されており、事業の系統図は以下の通りです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,252,863
受取手形	26,626
売掛金	2,360,581
電子記録債権	1,019,866
貸倒引当金	△3,608
商品及び製品	164,123
原材料及び貯蔵品	767,290
仕掛品	1,826,337
その他	63,527
流動資産合計	10,477,608
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	4,507,946
減価償却累計額	△2,324,442
建物及び構築物(純額)	2,183,504
機械装置及び運搬具	16,833,888
減価償却累計額	△12,446,432
機械装置及び運搬具(純額)	4,387,456
土地	2,503,767
リース資産	59,016
減価償却累計額	△35,383
リース資産(純額)	23,633
建設仮勘定	392,941
その他	224,355
減価償却累計額	△177,657
その他(純額)	46,698
有形固定資産合計	9,538,001
無形固定資産	
のれん	4,696,943
その他	41,959
無形固定資産合計	4,738,902
投資その他の資産	
繰延税金資産	549,088
その他	119,845
投資その他の資産合計	668,933
固定資産合計	14,945,837
資産合計	25,423,446
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,384,130
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,356,519
リース債務	9,440
未払法人税等	646,364
賞与引当金	211,562
製品保証引当金	7,025
受注損失引当金	12,200
株式報酬引当金	24,000
その他	821,967
流動負債合計	4,623,210

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年8月31日)	
固定負債	
長期借入金	12,000,500
長期リース債務	14,627
退職給付に係る負債	494,271
役員退職慰労引当金	42,596
資産除去債務	66,369
その他	30,352
固定負債合計	12,648,716
負債合計	17,271,927
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,241,157
資本剰余金	1,964,301
利益剰余金	5,394,856
自己株式	△512,052
株主資本合計	8,088,263
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	57,566
退職給付に係る調整累計額	5,689
その他の包括利益累計額合計	63,255
純資産合計	8,151,519
負債純資産合計	25,423,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	11,403,403
売上原価	7,855,220
売上総利益	3,548,182
販売費及び一般管理費	
役員報酬	164,046
給料及び手当	378,264
退職給付費用	35,966
のれん償却額	125,586
支払手数料	170,049
貸倒引当金繰入額	265
その他	570,101
販売費及び一般管理費合計	1,444,280
営業利益	2,103,901
営業外収益	
受取利息	4,786
受取配当金	1
受取手数料	2,862
受取保険金	2,145
為替差益	813
その他	5,356
営業外収益合計	15,966
営業外費用	
支払利息	105,752
支払手数料	60,416
その他	17,434
営業外費用合計	183,603
経常利益	1,936,263
特別利益	
固定資産売却益	90
特別利益合計	90
特別損失	
減損損失	700
固定資産除却損	0
特別損失合計	700
税金等調整前当期純利益	1,935,654
法人税、住民税及び事業税	622,597
法人税等調整額	△42,929
法人税等合計	579,667
当期純利益	1,355,987
親会社株主に帰属する当期純利益	1,355,987

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	1,355,987
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	57,566
退職給付に係る調整額	△2,830
その他の包括利益合計	54,736
包括利益	1,410,723
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,410,723

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,157	1,963,384	4,481,880	△523,134	7,163,287
当期変動額					
剰余金の配当			△443,011		△443,011
親会社株主に帰属する当期純利益			1,355,987		1,355,987
自己株式の処分		917		11,082	12,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	917	912,976	11,082	924,976
当期末残高	1,241,157	1,964,301	5,394,856	△512,052	8,088,263

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	8,519	8,519	7,171,806
当期変動額				
剰余金の配当				△443,011
親会社株主に帰属する当期純利益				1,355,987
自己株式の処分				12,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,566	△2,830	54,736	54,736
当期変動額合計	57,566	△2,830	54,736	979,712
当期末残高	57,566	5,689	63,255	8,151,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,935,654
減価償却費	1,053,652
減損損失	700
のれん償却額	125,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	265
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,625
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16,500
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	24,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,765
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,258
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,224
受取利息及び受取配当金	△4,787
支払利息	105,752
受取保険金	△2,145
アレンジメントフィー	60,000
為替差損益(△は益)	1,383
固定資産売却損益(△は益)	△90
固定資産除却損	0
売上債権の増減額(△は増加)	△288,489
棚卸資産の増減額(△は増加)	△431,028
仕入債務の増減額(△は減少)	334,804
未払消費税等の増減額(△は減少)	93,282
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,579
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3,127
その他の流動負債の増減額(△は減少)	233,818
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△52
小計	3,300,132
利息及び配当金の受取額	4,787
利息の支払額	△92,369
保険金の受取額	2,145
法人税等の還付額	99,446
法人税等の支払額	△255,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,058,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,499,089
有形固定資産の売却による収入	90
無形固定資産の取得による支出	△21,783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,187,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,708,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入れによる収入	10,840,000
長期借入金の返済による支出	△2,664,759
配当金の支払額	△443,011
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,875,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,224,667
現金及び現金同等物の期首残高	3,028,196
現金及び現金同等物の期末残高	4,252,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社KMX、KMアルミニウム株式会社(孫会社)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年より、当社が100%出資して設立(2025年3月18日付)した株式会社KMXによるKMアルミニウム株式会社の全株式を取得(2025年4月8日付)したことにより、株式会社KMX及びKMアルミニウム株式会社(当社の孫会社)を連結範囲に含めております。

株式会社KMXの決算日は、2月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

KMアルミニウム株式会社は、決算日を3月31日から8月31日に変更しており、この決算期変更により変則期間となる当連結会計年度の同社の決算は、2025年4月1日をみなし取得日とし2025年8月31日までの5ヵ月間を連結しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年3月4日開催の取締役会において、日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営その他関与するファンドなどから、KMアルミニウム株式会社の株式100%について、当社が100%出資して設立いたしました特別目的会社(SPC)を通じて取得する株式譲渡契約を締結することについて決議しました。当該決議に基づき、2025年4月8日に株式会社KMXによるKMアルミニウム株式会社(以下、KMAC社)の全株式取得が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	KMアルミニウム株式会社
事業の内容	アルミニウムのインゴット・ビレット・スラブ・合金の製造・販売 高純度アルミニウムの地金の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の営業分野として、半導体分野、FPD分野、その他分野があり、現在は特に半導体分野での成長を目指しております。また、当社は現在進めている中期事業計画において、半導体製造装置用の消耗品を伸ばす戦略を掲げておりますが、先端分野装置部品の受注獲得では一定の成果が出せている一方、レガシー半導体製造装置部品については、チェンジコントロール(CC)やコピーイグザクトリイ(CE)等の業界ルールもあり、先駆企業のシェアを崩せずにいる状況でした。

KMAC社は、三井アルミニウム工業株式会社を源流として福岡県大牟田市に本社を置く企業であり、現在は主に半導体スパッタリングターゲット用の超高純度アルミニウム製品、アルミ電解コンデンサー用の高純度アルミニウム製品、低圧鋳造法による半導体製造装置用真空チャンバー、アルマイト処理、鍛造材等の製造・販売を行っております。超高純度アルミニウム製品は、純度99.99%以上の地金やスクラップを自社で溶解等を行い、顧客の要求する純度(99.999%以上)に精製したうえで鋳造し販売しています。アルミニウムの精製作業には高度な技術が必要であり、KMAC社は高度な精製技術を保有し、それが高い世界シェアにつながっております。また、アルミニウムの半導体用スパッタリングターゲットは、レガシー半導体の製造にも多く使用されることから、当社の半導体分野の戦略である消耗品の拡充とレガシー分野の補完の双方を両立できることとなります。さらに、KMAC社の低圧鋳造鋳物製品は、半導体製造エッチング装置の搬送系及びプロセスチャンバーに使用され、高いシェアを保

持しております。

KMAC社のアルマイト製品も、主に半導体製造のエッチング装置部品に使用される表面処理(特殊硬質アルマイト)です。KMAC社の特殊硬質アルマイトは、エッチング装置の消耗品等に多く使用されて顧客評価も高いことから、KMAC社の生産能力を上げることで高い成長性が見込まれます。

鍛造材につきましては、主に上記アルマイト製品の母材(製品加工及びアルマイト処理前素材)として使用され長寿命を実現する他、半導体CVD工程では表面処理をせずとも高い耐食性を示すことから、顧客のコスト低減に寄与しています。

なお、KMAC社は近年、事業の見直しをおこなっており、売上高は大きくても付加価値の低い素材事業(アルミニウム合金ビレット・スラブの製造受託等)については受注を縮小しております。これらのように、KMAC社の事業は弊社の半導体分野と親和性が高く、共に成長する関係を築けるものと考えて株式の取得を行う事としました。

(3) 企業結合日

2025年4月8日(みなし取得日2025年4月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が設立した特別目的会社(SPC)を通じて現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9,000,000千円
取得原価		9,000,000千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 : 83,506千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当連結会計年度においては、被取得企業の識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定について暫定的な会計処理を行っておりますが、当連結会計年度末時点での入手可能な合理的情報に基づき、被取得企業の識別可能な資産及び負債の見直し並びに償却期間の見直しを行っております。

(1) 発生したのれん

のれん 4,822,530千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

(4) 取得原価の配分

当連結会計年度において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「精密部品事業」「機能材料事業」を報告セグメントとしております。

「精密部品事業」は半導体製造装置部品、FPD製造装置部品等、「機能材料事業」はIT器材、半導体装置部品、基礎素材等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	精密部品事業	機能材料事業			
売上高					
半導体	6,136,758	—	6,136,758	—	6,136,758
FPD	1,286,502	—	1,286,502	—	1,286,502
IT器材	—	1,352,738	1,352,738	—	1,352,738
半導体装置部品	—	712,869	712,869	—	712,869
基礎素材	—	1,624,223	1,624,223	—	1,624,223
その他	272,003	3,907	275,911	—	275,911
顧客との契約から生じる 収益	7,695,264	3,693,738	11,389,003	—	11,389,003
その他の収益	14,400	—	14,400	—	14,400
外部顧客への売上高	7,709,664	3,693,738	11,403,403	—	11,403,403
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,207	1,207	△1,207	—
計	7,709,664	3,694,946	11,404,610	△1,207	11,403,403
セグメント利益	1,823,719	385,888	2,209,608	△105,706	2,103,901
セグメント資産	12,080,230	13,244,172	25,324,402	99,043	25,423,446
その他の項目					
減価償却費	919,831	133,587	1,053,419	—	1,053,419
のれん償却額	—	125,586	125,586	—	125,586
減損損失	700	—	700	—	700
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,713,585	167,427	1,881,013	—	1,881,013

- (注) 1. セグメント利益の調整額△105,706千円は、セグメント間取引の発生127千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,834千円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表計上額の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額99,043千円は、セグメント間取引の消去△10,617,675千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,716,719千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2025年4月8日にKMアルミニウム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度においてのれんが4,696,943千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において、KMアルミニウム株式会社の株式を取得し子会社したことにより、報告セグメントに「機能材料事業」を追加しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	2,894,196	精密部品事業、機能材料事業
東京エレクトロン宮城株式会社	1,683,067	精密部品事業、機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	精密部品事業	機能材料事業	計		
減損損失	700	—	700	—	700

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	精密部品事業	機能材料事業	計		
当期償却額	—	125,586	125,586	—	125,586
当期末残高	—	4,696,943	4,696,943	—	4,696,943

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	643円76銭
1株当たり当期純利益金額	107円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,151,519
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,151,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,662,294

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,355,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,355,987
期中平均株式数(株)	12,659,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の実績

受注額と受注残高は短期的な要因によって変動しやすいため、これらの開示項目は中長期の事業価値と合致しないとの結論に至りました。今後につきましては、受注状況等は定性的なコメントにとどめ、より長期的な視野に立った情報開示を強化していく考えであります。